

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」の作成について

令和 5（2023）年 9 月 6 日

栃木県保健福祉部高齢対策課

1 計画策定の趣旨

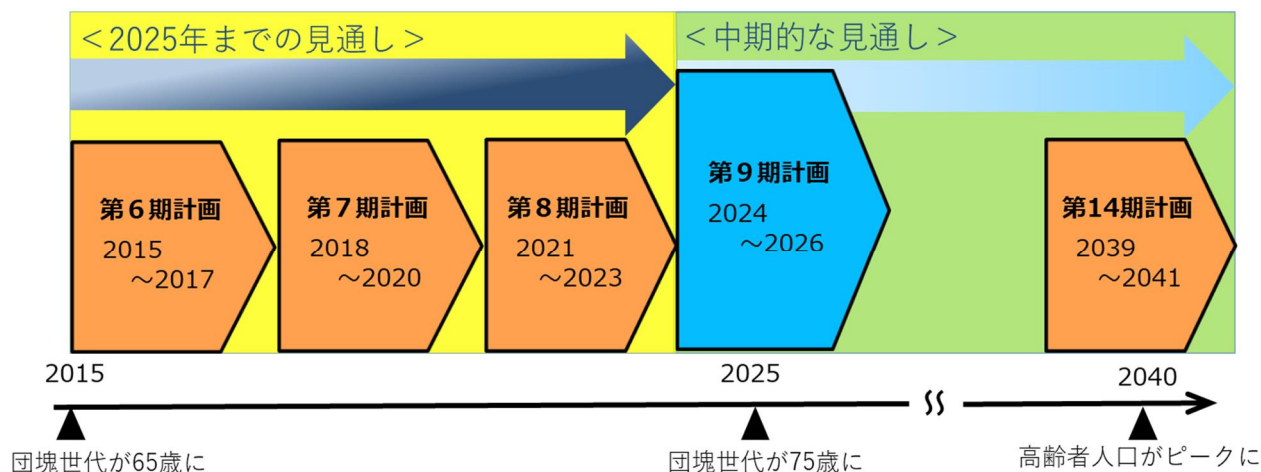
計画期間中に団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年を迎え、今後いわゆる団塊ジュニアが 65 歳以上となり、高齢人口がピークを迎える 2040 年を見通すと、85 歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれていることから、中期的な目標として県及び市町が目指す高齢者支援施策の方向性を示す。

2 計画の位置づけ

- （１）老人福祉法に基づく「老人福祉計画」と併せ介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」として位置づけ
- （２）栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」及び各関連計画（栃木県保健医療計画、栃木県地域福祉支援計画等）と調和のとれた計画策定
- （３）市町が策定する介護保険事業計画との整合性確保

3 計画期間

- ・ 令和 6（2024）年度から令和 8（2026）年度まで（3 年間）



4 計画の策定体制

栃木県高齢者支援計画の策定等のために設置された「栃木県高齢者支援計画推進委員会」において、各分野について協議する。

なお、認知症施策については、認知症対策推進会議において、今後の施策の方向性などを協議する。

5 策定スケジュール

令和 5（2023）年

7 月 14 日 第 1 回高齢者支援計画推進委員会（骨子案）

9 月 6 日 第 1 回認知症対策推進会議

10 月 第 2 回高齢者支援計画推進委員会（素案）

11 月 第 2 回認知症対策推進会議

12 月 第 3 回高齢者支援計画推進委員会（素案）、パブリックコメント実施

令和 6（2024）年

2 月～3 月 第 3 回認知症対策推進会議、第 4 回高齢者支援計画推進委員会（最終案）

3 月 計画策定

6 認知症施策の推進について

（主な内容）

認知症の方やその家族の視点を重視し、認知症になっても**尊厳を保持しつつ**、希望を持って**暮らすことができる共生社会の実現**に向けた取組について記載

- 1 認知症に関する理解の促進と本人・家族への支援
- 2 認知症の早期発見・早期対応に向けた体制の構築
- 3 認知症対応力の向上
- 4 若年性認知症への対応

【検討の方向性】

- ・ 認知症施策推進大綱の**中間評価**を踏まえ、認知症本人の視点に立った普及啓発や本人発信支援等の**更なる取組について検討**
- ・ 認知症基本法の施行に合わせて国が策定する認知症施策推進基本計画の動向にも**注視していく**